

私立大学における学内奨学金の動向 ～私立大学連盟の奨学金等調査を通じて～

黒葛 裕之

(関西大学総合情報学部教授・
社団法人私立大学連盟学生委員会奨学金等分科会長)

一 はじめに

社団法人日本私立大学連盟(以下、私大連という。)は加盟大学を対象として種々の調査活動を行っているが、奨学金等に関する調査についても永年にわたり継続的に実施している。本稿は、私大連が平成一八年度に実施した奨学金等調査についてその概要と調査結果を紹介するとともに、若干の調査結果の分析を試み、今後の奨学事業の発展に資するためいくつかの提言を行うものである。

言うまでもないが私立大学はそれぞれ建学の精神に則って運営されているわけであり、学生の教育に関しても個々

の理念と目的を掲げてそれらを具現するための活動を行っている。したがって、奨学金事業についても私立大学の理念および目的にかなった教育の一環としてなされている。しかしながら昨今の経済状況や一八歳人口の減少等、私立大学を取り巻く状況は楽観視しうるものではない。奨学金事業についてみても、その原資である資金の捻出等々の問題を抱えている。そのような状況下における私立大学の奨学金事業の現状報告である。

二 私立大学における学内奨学金等調査の概要

調査内容に関する詳細は「平成一八年度奨学金等調査報

告書（平成一九（二〇〇七）年二月）に譲ることとするが、①調査対象大学、②調査内容、③その他、調査対象期間および調査方法等について、その概要を述べる。

調査対象となる大学は、私大連に加盟する一二三大学である。平成一八年五月一日の時点では、日本には八七国立大学、八六公立大学、五五三私立大学の七二六大学が存在した。その学部学生数は、国立大学が四五万九八〇四人、公立大学が一〇万七二五四人、私立大学が一九四万一〇三〇人の合計二五〇万八〇八八人である。そのうち、私大連に加盟し調査対象となった私立大学は、一二三大学（学部学生数は九一万一六二五人）である。

調査内容は、学生については学部学生、大学院学生、受入れ留学生に区分し、奨学金等制度については学内奨学金制度（これを、給費奨学金と貸与奨学金に大別する）と独立行政法人日本学生支援機構（以下、日本学生支援機構という。）奨学金に分類している。さらに学内奨学金制度については、学部学生と大学院学生に対しては、奨学型（記号A・経済支援、B・家計急変等、C・短期貸付金の三種類に細分化）、育英型（記号D・学業成績優秀、E・特定試験等、F・スポーツや文化活動、G・入試成績優秀、H・派遣留学の五種類に細分化）、およびその他（記号Iで表

三 調査結果の要約とコメント

全般的に言えることは、奨学金事業の大半は日本学生支援機構奨学金が担い、学内奨学金はその補完的な役割にあることである。学部学生のみで比較すると（重複採用されている場合があるのでのべ人数である）、日本学生支援機構奨学金は二〇・二％の学生が採用されているのに対し、学内奨学金ではその比率は四・七％となる。

しかしながら日本学生支援機構奨学金はすべて貸与奨学金であるのに対し、学内奨学金では給費奨学金と貸与奨学金の二種類が存在する。その内訳を学部学生と比較すると、給費奨学金が五万八六一人（一六一億六一八万四千円）であり、貸与奨学金は一万二四四人（五三億七八四万八千円）である。このように学内奨学金は給費奨学金に移行しつつあると言えよう。その理由としては国立公立大学に存在する授業料減免制度が実質的な給費奨学金であることへの対抗や、コストのかかる返還回収業務を考慮したものと考えられる。

大学院学生は学部学生に比べて奨学金の恩恵を手厚く受けていることが分かる。学部学生と大学院学生を比較する

す）について、給費と貸与に分けて調査した。受入れ留学生については貸与奨学金の例がほとんど見られないことを考慮して、給費奨学金のみについて記号J・授業料減免、K・受入れ留学生を対象とする奨学金、L・その他の三分類で調査した。この分類による調査をデータ設問と呼んでいるが、加盟大学には各々の学内奨学金制度ごとに、その名称と支給人員と支給金額に加えて、基金の有無、支給期間、支給最小および最大金額についても調査した。

さらに加えて、平成一八年度調査よりデータ設問に加えて、トピックス的に特定の奨学金制度に関してより詳しく調査を行うこととした。本年度は、学部学生の入学試験成績に連動した奨学金制度を取り上げた。これをテーマ設問と呼んでいる。テーマ設問では、Webページに設問を設定してこれに答える形式である。

この調査は平成一七年度における支給実績を、学内奨学金制度については支給件数（支給人員であるが、奨学金制度間の重複があるので「のべ人数」に相当する）と支給金額（同様に「のべ金額」である）に関して調査した。奨学金の受給状況については、予算金額ではなく支給実績であることに注意を要する。実施時期は平成一八年七月三一日から八月二八日の期間である。

と、学生数の比率は一六・六対一、日本学生支援機構奨学金の採用者数比率は一一対一である。これが学内給費奨学金では人数比では三・二対一、金額比では三・〇対一となる。この理由は、特に理系の大学院では国立公立大学と私立大学との学費格差が極めて大きいためであろう。授業料単体ではそれほど差異はないが、私立大学では施設費や実験実習料等の負担が大きく、授業料にこれらの納入金を加えた学費では二倍程度となるケースが多いのである。

学内奨学金をその目的別に分類すると、経済支援を主目的とする奨学型（ニーズ型）、私立大学の教育に対する理念および目的を実現するため学生の能力をより向上せしめることを目的とした育英型（メリット型）に二分されよう。育英型奨学金について、D・学業成績優秀、E・特定試験等、F・スポーツや文化活動、G・入試成績優秀の四種類に細分化して調査した。その結果、学部学生については、D・学業成績優秀が人数ベースでも金額ベースでも七〇％を占めた。Fがこれに次ぎ、Eは少数である。私立大学では知恵を絞って学生の能力の向上を経済面から支援する仕組みを作っているようである。大学院学生についてはDに偏っているようである。

最後にテーマ設問の調査結果を簡単に紹介したい。前述

のように、今年度の調査では、私大連加盟大学における入学試験の成績に連動した給費奨学金制度について、学部学生を対象としたものを取り上げた。

少子高齢化が進み社会構造が変化する中で、優秀な学生を確保するための戦略の一つとして、このような奨学金が出現した。調査結果はわれわれの当初の予想を凌駕するものであった。調査対象となった一二三大学の中でこのような奨学金制度を設けている大学は七四大学（六〇・二％）であり、導入予定あるいは検討中と回答した一五大学（二・二％）を加えると、七割を超える八九大学となる。この制度に対する各大学の関心の高さを表しているようである。

調査結果から分かることは、特定の入試種別（一般入試に限定するものが八割）に限定していることである。給費金額については、一律「給費金額五〇万円まで」と、「同五〇万円から一〇〇万円」の合計が八割を超える）であり、学費の一定割合（授業料の半分、授業料全額のパターンが多い）を給費している。給費期間は一年間が半数で一番多いが、四年間以上という大学も三割あった。ほとんどの大学が成績順位が上位であることを選考条件としている。このように優秀な学生の確保のために奨学金制度が戦略的に

み合って運営されている。その中心となるのは日本学支援機構奨学金であることは間違いない。また大学としては学生に対してサービス水準の向上が求められることを考えれば、奨学金関連の手続きは簡潔である必要がある。昨今のIT技術の発展とともに奨学金関係事務が大幅に電子化されるに至ったことは望ましいことである。今後ますますの発展を期待したい。

本稿を終えるにあたり、日本学生支援機構奨学金であるうと学内奨学金であろうとすべての奨学生諸君に対して、次のことを望みたい。すなわち、奨学生の多くは希望者の中から選抜され奨学金という経済的な支援を得ているのであるから、その義務を果たさなければならないということである。貸与奨学金を受けている諸君にとって最大の義務は奨学金を返還することである。君が受けた便益を次の世代の学生に受け継いでいくことが使命である。また給費奨学生には貸与金の返還という義務は課せられていないが、卒業後は社会に対して自らが受けた以上の貢献を忘れてはならない。

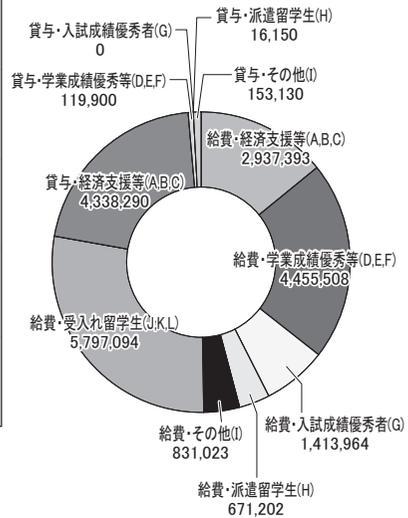
用いられていることが明白となった。

三 今後への期待を込めて

本調査を始めるときに、「経済支援型奨学金は日本学生支援機構奨学金に任せ、私立大学独自の奨学金制度は私立大学独自の教育理念に則った用途（例えば、成績やスポーツの優秀者、留学や特性の試験への支援等）に向けることは可能か」という仮説が立証できればと期待していた。しかしながら調査結果を見ると、残念ながらこのような仮説は棄却せざるを得ない。実際に多くの大学が経済支援のための奨学金制度を設けており、多くの学生に対して経済支援を行っている。また日本学生支援機構奨学金を希望しかつ適格である学生であっても、奨学生に採用されないケースがあることをわれわれは経験してきている。すなわち日本学生支援機構奨学金だけでは学生の要望に応えきれない状況にあるということである。この点については日本学生支援機構、文部科学省、財務省その他関係諸機関のご理解を得て、制度の拡充を切に願う次第である。

奨学金制度の運営は公平かつ公正を旨とすべきことは言うまでもない。それに加えて複数の奨学金制度は複雑に絡

私大連加盟大学における学内奨学金



学部入試成績連動型奨学金の導入状況
(調査対象：123大学)

